

第 28 期 貸 借 対 照 表

(2022 年 3 月 31 日 現 在)

飯野システム株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	117,330	流動負債	36,975
現金及び預金	115,700	買掛金	4,723
売掛金	55	未払金	3,997
前払費用	1,554	未払法人税等	1,447
立替金	12	未払消費税等	5,957
預け金	10	未払費用	5,184
		預り金	645
		賞与引当金	15,022
固定資産	0	固定負債	27,224
有形固定資産	0	退職給付引当金	23,174
器具及び備品	0	役員退職慰労引当金	4,050
		負債合計	64,199
		純 資 産 の 部	
		株主資本	53,131
		資本金	10,000
		利益剰余金	43,131
		その他利益剰余金	43,131
		繰越利益剰余金	43,131
		純資産合計	53,131
資産合計	117,330	負債・純資産合計	117,330

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

- 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産 有形固定資産の減価償却は定額法によっております。耐用年数及び残存価格については、主として法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
 - (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 2 引当金の計上基準
 - (1)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しております。
 - (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額により計上しております。
- 3 その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
 - (2)連結納税制度の適用 当期より飯野海運株式会社を連結親法人とした連結納税制度を導入いたしました。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	200 株

- (注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等計算書の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。-は該当事項がないことを示しております。